

四 半 期 報 告 書

(第53期第1四半期)

O B A R A 株 式 会 社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 OBARA株式会社

【英訳名】 OBARA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 持 田 律 三

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市大上四丁目2番37号

【電話番号】 0467(76)2000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 井 清

【最寄りの連絡場所】 神奈川県綾瀬市大上四丁目2番37号

【電話番号】 0467(76)2000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 井 清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第52期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第53期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第52期
会計期間	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
売上高 (百万円)	5,309	8,062	28,459
経常利益 (百万円)	121	1,102	2,379
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	△65	913	699
純資産額 (百万円)	19,119	19,645	19,031
総資産額 (百万円)	28,220	31,442	30,370
1株当たり純資産額 (円)	942.52	970.46	936.75
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	△3.35	47.02	35.98
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.9	60.0	59.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△429	271	1,523
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△404	△355	△28
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	926	6	△586
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,460	3,974	4,086
従業員数 (名)	1,467	1,549	1,530

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,549
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	205
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 海外支店（16名）につきましては、上記には含めておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
溶接機器関連事業	3,303	+29.4
平面研磨装置関連事業	1,863	+127.9
合計	5,167	+53.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
溶接機器関連事業	4,471	+15.8	2,135	+9.5
平面研磨装置関連事業	3,463	△37.3	6,217	+29.5
合計	7,935	△15.4	8,353	+23.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
溶接機器関連事業	4,166	+24.9
平面研磨装置関連事業	3,895	+97.3
合計	8,062	+51.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結又は変更、解約した経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、主要先進国の緩やかな景気回復とアジアや南米地域を中心とした新興国の力強い経済成長などにより、総じて堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループと深く関わる自動車業界については、主に新興国での生産を増加させるとともに、設備投資についても選択と集中による投資を行いました。一方、同じく当社グループと深く関わるエレクトロニクス業界については、生産活動が回復基調にあり、中長期的な設備投資意欲は顕在化しつつあるものの、足元の設備投資需要については市況調整などにより穏やかな展開となりました。

当社グループは、このような経営環境に対応するため、各市場動向に応じ、設備品及び消耗品の拡販に努めるとともに、技術革新や次世代装置など高付加価値製品の開発にも注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高80億62百万円(前年同期比51.9%増)、営業利益11億28百万円(前年同期は27百万円の営業利益)、経常利益11億2百万円(前年同期比807.1%増)、四半期純利益は、9億13百万円(前年同期は65百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「溶接機器関連事業」

溶接機器関連事業につきましては、取引先である自動車業界が、自動車市場の成長が続く、中国を含めた新興国での積極的な設備投資や増産を行ったことなどにより、前年同期に比べ売上が増加しました。

この結果、部門売上高は41億67百万円となり、部門営業利益は4億69百万円となりました。

「平面研磨装置関連事業」

平面研磨装置関連事業につきましては、エレクトロニクス業界での需要増を背景に、取引先であるハードディスク業界が設備投資を行ってきたことなどにより、前年同期に比べ売上が増加しました。新規受注面につきましては、シリコンウェーハ業界やハードディスク業界での当面の需給動向などにより調整傾向となりました。

この結果、部門売上高は38億96百万円、部門営業利益は6億67百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は314億42百万円と、前連結会計年度末に比べて10億71百万円増加いたしました。現金及び預金が1億73百万円、たな卸資産が4億66百万円、その他流動資産が4億30百万円増加したことなどにより流動資産が11億19百万円増加したことによります。

負債は117億96百万円と、前連結会計年度末に比べて4億57百万円増加いたしました。有利子負債が1億71百万円、支払手形及び買掛金が2億29百万円増加したことなどによります。

純資産は196億45百万円と、前連結会計年度末に比べて6億14百万円増加いたしました。四半期純利益が9億13百万円となった一方、配当金が1億94百万円発生したことなどにより利益剰余金が7億19百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は39億74百万円と、前連結会計年度末に比べて1億11百万円減少いたしました。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは2億71百万円となりました。税金等調整前四半期純利益が11億89百万円、仕入債務の増加額が2億53百万円となった一方、たな卸資産の増加額が5億円、未収入金の増加額が2億55百万円、法人税等の支払額が3億73百万円発生したことなどによります。

投資活動により支出したキャッシュ・フローは3億55百万円となりました。定期預金の純増加額が2億73百万円、有形固定資産の取得による支出が98百万円発生したことなどによります。

財務活動により得られたキャッシュ・フローは6百万円となりました。短期借入金の増加額が2億18百万円となった一方、配当金の支払額が1億60百万円、少数株主への配当金の支払額が36百万円発生したことなどによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費は、1億37百万円です。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,869,380	20,869,380	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	20,869,380	20,869,380	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	20,869	—	1,925	—	2,370

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,467,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,298,800	192,988	—
単元未満株式	普通株式 103,280	—	—
発行済株式総数	20,869,380	—	—
総株主の議決権	—	192,988	—

(注) 「単元未満株式」には、自己株式49株を含めて表記しております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) OBARA株式会社	神奈川県綾瀬市大上 四丁目2番37号	1,438,200	—	1,438,200	6.93
(相互保有株式) 倉光合金工業株式会社	東京都大田区西糀谷 3丁目23番15号	29,100	—	29,100	0.14
計	—	1,467,300	—	1,467,300	7.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月
最高(円)	776	885	935
最低(円)	660	672	827

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 6,368	※2 6,194
受取手形及び売掛金	※2, ※5 8,325	※2 8,309
有価証券	54	58
商品及び製品	3,032	3,025
仕掛品	※2 1,409	※2 1,173
原材料及び貯蔵品	※2 1,740	※2 1,516
その他	※2 1,401	※2 971
貸倒引当金	△375	△412
流動資産合計	21,955	20,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 2,797	※1, ※2 2,813
土地	※2 3,290	※2 3,298
その他（純額）	※1, ※2 1,590	※1, ※2 1,693
有形固定資産合計	7,678	7,805
無形固定資産		
その他	260	273
無形固定資産合計	260	273
投資その他の資産		
投資有価証券	798	739
その他	※2 798	※2 765
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	1,546	1,455
固定資産合計	9,486	9,533
資産合計	31,442	30,370
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 3,842	3,613
短期借入金	※2 3,235	※2 3,047
1年内返済予定の長期借入金	27	35
未払法人税等	332	478
賞与引当金	330	481
役員賞与引当金	1	11
その他	2,365	2,166
流動負債合計	10,135	9,833
固定負債		
長期借入金	36	45
退職給付引当金	130	129
役員退職慰労引当金	83	83
その他	1,410	1,247
固定負債合計	1,661	1,505
負債合計	11,796	11,338

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	2,373	2,373
利益剰余金	17,895	17,176
自己株式	△1,077	△1,077
株主資本合計	21,117	20,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112	76
為替換算調整勘定	△2,372	△2,272
評価・換算差額等合計	△2,260	△2,196
少数株主持分	788	829
純資産合計	19,645	19,031
負債純資産合計	31,442	30,370

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,309	8,062
売上原価	3,929	5,573
売上総利益	1,380	2,488
販売費及び一般管理費	※1 1,352	※1 1,360
営業利益	27	1,128
営業外収益		
受取利息	21	20
受取配当金	2	3
為替差益	45	—
その他	46	50
営業外収益合計	115	74
営業外費用		
支払利息	14	12
為替差損	—	75
その他	7	12
営業外費用合計	21	100
経常利益	121	1,102
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	47
移転補償金	—	109
特別利益合計	—	156
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	69
特別損失合計	—	69
税金等調整前四半期純利益	121	1,189
法人税、住民税及び事業税	123	168
法人税等調整額	5	90
法人税等合計	129	258
少数株主損益調整前四半期純利益	—	930
少数株主利益	57	17
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△65	913

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	121	1,189
減価償却費及びその他の償却費	197	163
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	56	△29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△108	△149
受取利息及び受取配当金	△24	△23
支払利息	14	15
移転補償金	—	△109
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	69
売上債権の増減額 (△は増加)	△646	△100
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△340	△500
未収入金の増減額 (△は増加)	0	△255
仕入債務の増減額 (△は減少)	321	253
前受金の増減額 (△は減少)	145	65
その他	△131	54
小計	△394	640
利息及び配当金の受取額	23	19
利息の支払額	△14	△15
法人税等の支払額	△44	△373
営業活動によるキャッシュ・フロー	△429	271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,987	△1,383
定期預金の払戻による収入	1,729	1,109
有形固定資産の取得による支出	△146	△98
有形固定資産の売却による収入	—	19
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の売却による収入	0	0
その他	1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△404	△355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,089	218
長期借入金の返済による支出	△6	△14
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△156	△160
少数株主への配当金の支払額	—	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	926	6
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	△35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	154	△111
現金及び現金同等物の期首残高	3,306	4,086
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,460	※1 3,974

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ0百万円、税金等調整前四半期純利益は、69百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は83百万円であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 (四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は前第1四半期連結累計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記することといたしました。 なお、前第1四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は、3百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法を主としております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法、あるいは営業循環過程から外れた滞留又は処分見込み等の棚卸資産については帳簿価額を処分見込価額まで切り下げる方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 11,546百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 11,606百万円
※2	担保提供資産	※2	担保提供資産
	現金及び預金 77百万円		現金及び預金 56百万円
	受取手形及び売掛金 21百万円		受取手形及び売掛金 29百万円
	仕掛品 8百万円		仕掛品 11百万円
	原材料及び貯蔵品 30百万円		原材料及び貯蔵品 26百万円
	流動資産その他 5百万円		流動資産その他 5百万円
	建物及び構築物 490百万円		建物及び構築物 507百万円
	土地 139百万円		機械装置及び運搬具 1百万円
	有形固定資産その他 1百万円		土地 143百万円
	投資その他の資産その他 22百万円		投資その他の資産その他 18百万円
	計 798百万円		計 801百万円
	担保提供資産に対応する債務		担保提供資産に対応する債務
	短期借入金 559百万円		短期借入金 815百万円
3	受取手形割引高 174百万円	3	受取手形割引高 204百万円
4	裏書手形譲渡高 241百万円	4	裏書手形譲渡高 218百万円
※5	四半期連結会計期間末日満期手形	5	_____
	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。		
	なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。		
	受取手形 71百万円		
	支払手形 144百万円		

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び賞与 387百万円	給料及び賞与 391百万円
賞与引当金繰入額 71百万円	賞与引当金繰入額 79百万円
貸倒引当金繰入額 52百万円	貸倒引当金繰入額 17百万円
減価償却費 38百万円	減価償却費 43百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 6,706百万円	現金及び預金 6,368百万円
取得日から3ヵ月以内に満期の到来する短期投資(有価証券) 5百万円	取得日から3ヵ月以内に満期の到来する短期投資(有価証券) 54百万円
計 6,712百万円	計 6,422百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 3,251百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 2,447百万円
現金及び現金同等物 3,460百万円	現金及び現金同等物 3,974百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,869,380

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,438,299

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月24日 定時株主総会	普通株式	194	10	平成22年9月30日	平成22年12月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,335	1,974	5,309	—	5,309
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0	(0)	—
計	3,335	1,974	5,309	(0)	5,309
営業費用	3,185	2,099	5,285	(3)	5,281
営業利益又は営業損失(△)	149	△125	23	3	27

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリッシャー等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,043	269	49	2,783	163	5,309	—	5,309
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	537	13	0	136	2	690	(690)	—
計	2,580	283	50	2,919	166	6,000	(690)	5,309
営業費用	2,927	351	38	2,480	167	5,965	(683)	5,281
営業利益 又は営業損失(△)	△346	△68	11	439	△1	34	(7)	27

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 豪州 オーストラリア

(3) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(4) 豪州 イギリス、フランス

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	307	3,329	287	3,924
II 連結売上高(百万円)				5,309
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.8	62.7	5.4	73.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2)アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(3)その他 欧州、豪州、中南米

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として自動車業界向けの溶接機器関連事業及びエレクトロニクス業界向けの平面研磨装置関連事業の2つの事業から構成されており、各事業単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業の2つを報告セグメントとしております。

溶接機器関連事業は、自動車業界向けにガン、電極及び関連機器等の製造・販売を行い、平面研磨装置関連事業はエレクトロニクス業界向けにラッピングマシン及びエッジポリッシャー等の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	4,166	3,895	8,062	—	8,062
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	1	△1	—
計	4,167	3,896	8,063	△1	8,062
セグメント利益	469	667	1,136	△8	1,128

(注) 1 セグメント利益の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 970.46円	1株当たり純資産額 936.75円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,645	19,031
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,857	18,202
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	788	829
普通株式の発行済株式数(株)	20,869,380	20,869,380
普通株式の自己株式数(株)	1,438,299	1,438,249
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	19,431,081	19,431,131

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △3.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 47.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半 期純損失(△)(百万円)	△65	913
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(百万円)	△65	913
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,431,329	19,431,120

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

OBARA株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 静 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 祐 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOBARA株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、OBARA株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

OBARA株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 静 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 祐 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOBARA株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、OBARA株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。